

代表者名	秋山 肇	所 管 部 課 名	生活環境文化部県民文化政策課
所 在 地	秋田市山王四丁目1-2	設 立 年 月 日	昭和55年8月1日

【沿革及び県の出資理由】

青少年健全育成の推進のため、県民の総意を結集し、国及び県の施策と呼応して青少年の健全な育成を図ることを目的に昭和41年10月31日設立。昭和55年8月1日社団法人として、法人化し現在に至る。

【出資者】(19年度当初)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	32,488	37.3
市町村	25	19,074	21.9
その他	11,340	35,536	40.8
計	11,366	87,098	100.0

【事業】

①主たる業務

- 1 青少年健全育成に関わる各種広報啓発活動
- 2 青少年育成運動推進組織への支援活動
- 3 青少年健全育成に関わる大会、研修会開催
- 4 青少年の非行防止と社会環境浄化

②事業実績

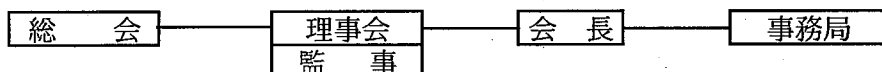
事業名等	16年度	17年度	18年度
会員数の推移	1,083	1,006	926

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

- 1 平成18年度事業概要
市町村民会議の合併推進及び広報啓発活動、指導者養成研修、少年の主張事業等を実施した。
- 2 平成19年度事業計画・目標
青少年育成運動の展開、市町村民会議等と連携した活動の推進、会員の加入促進に努める。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H19.5.30現在)

	理 事	監 事
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	18	2
内、県退職者	1	
内、県職員	3	
計	18	2
内、県関係者	4	0

③職員数(H19.4.1現在)(人)

正職員	2	正職員平均年齢	54.5歳	正職員平均勤続年数	24.1年
内、県退職者					
出向職員					
内、県職員					
臨時・嘱託	1				
内、県退職者	1				
計	3	正職員平均年収	3,602千円		
内、県関係者	1				

役員報酬支給対象者数	—	人
役員報酬支給対象者平均年齢	—	歳
平均役員報酬額	—	千円/年

【財務】

①損益状況(18年度)

	金 額
経常収入 A	9,293
受託事業収入	383
補助金収入	4,623
自主事業収入	470
運用益収入	937
その他(会費収入を含む)	2,880
経常支出 B	14,816
人件費	9,129
その他	5,687
経常損益 C=A-B	-5,523
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	-5,523

②財務状況(18年度末)

	金 額	構 成 比
流動資産	10,038	9.4
固定資産	96,891	90.6
資産計	106,929	100.0
流動負債	282	0.3
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等	9,764	9.1
負債計	10,046	9.4
資本金	87,098	81.5
剰余金	9,785	9.2
資本計	96,883	90.6
負債・資本計	106,929	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	9,764	9,764	100.0%

【県の財政支出】

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	5,107	3,831	2,682	社団法人青少年育成秋田県民会議事業費補助
委託費	0	0	383	若者の自立支援に関する現状把握調査事業委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	92.24	91.55	90.60	▲ 0.68	▲ 0.95
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	11,968.10	9,304.22	3,559.57	▲ 2,663.88	▲ 5,744.64
収益性	剰余金(▲欠損金)	千円	19,374	15,308	9,785	▲ 4,066	▲ 5,523
	経常利益率	%	▲ 16.09	▲ 36.16	▲ 59.43	▲ 20.06	▲ 23.27
	総資本利益率	%	▲ 1.87	▲ 3.64	▲ 5.17	▲ 1.77	▲ 1.53
効率的性	経常収入額	千円	13,408	11,245	9,293	▲ 2,163	▲ 1,952
効率的性	総資本回転率		0.12	0.10	0.09	▲ 0.02	▲ 0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	6,704	5,623	3,098	▲ 1,082	▲ 2,525
	人件費比率	%	64.25	76.87	98.24	12.62	21.37

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	会費収入額(千円)	目標	3,423	3,595	3,655	3,655
		実績	3,283	2,747	2,740	
事業成果指標	会員数(人)	目標	1,120	1,120	1,150	1,150
		実績	1,083	1,006	926	
事業成果指標	アドバイザー認定者数(人)	目標	36	37	42	47
		実績	32	36	37	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

会費収入の減少及び県補助金の減額等により、単年度収支は非常に厳しい状況である。会員数等経営目標の達成状況については、会員の高齢化に伴う退会者の増加により目標を下回っており、今後、市町村民会議との連携を強化し、会員の拡大と会費収入額の増加に努める。
また、青少年育成運動及び県民会議活動についての的確なPRを行い、これまで以上に県民の理解を得ることに努める。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・年度末の剰余金残高9百万円は、平成16年度に基金(基本財産)を取り崩した20百万円の残額である。9期連続の赤字であるが、県の補助金の減額、市町村合併による会員の減少等の影響で前年度から赤字額が増加している。</p> <p>・新しい事務局体制により、事業の周知と理解を得るための具体的活動の努力を続けているが、緊迫した財政状態のため会費収入等の確保を図ることが喫緊の課題である。</p>	